

証券コード:5262



# 第140期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで



日本ヒューム株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本ヒュームグループの第140期中間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告申し上げます。

### ■ 事業の経過およびその成果

当中間期における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や行動制限緩和により社会経済活動は正常化に向けて動き出しましたが、新型コロナウイルス感染症第7波、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行による原材料・エネルギー資源価格の高騰、物価高による消費意欲の低下など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資は底堅く推移し、民間設備投資については持ち直しの兆しが見られたものの、受注競争の激化や原材料・エネルギー資源価格高騰や納期遅延等の影響により総じて厳しい状況が続きました。

事業別では、基礎事業におけるコンクリートパイルの需要は全国的には前年同期を上回りましたが、下水道関連事業におけるヒューム管等の需要は前年同期を下回りました。

こうした状況のもと、当社グループの当中間期の売上高は148億61百万円（前中間期比5.2%増）、営業利益は既受注契約案件に対する急激な原材料価格高騰の影響等もあり4億60百万円（同28.5%減）、経常利益は14億8百万円（同0.8%増）、親会社に帰属する中間純利益は11億87百万円（同4.5%増）となりました。

中期経営計画「21-23計画」における当期間の主な取組みとしては、都市型浸水対策に向けた縦型貯留槽「ウエルマン貯留槽」の下水道展'22東京での発表、深刻化する建設従事者不足への対応としてセメント系材料を使用した3Dプリンターによるプレキャストコンクリートブロックの製造研究、杭工事のICT施工管理システム「Pile-VIMSys®（パイルヴィムシス）」の全国導入の推進と機能アップによる施工管理時間の短縮、カーボンニュートラル実現に向けた低炭素型コンクリート「e-CON®」の機能アップと実証実験、超高強度繊維補強コンクリートの円筒部材への適用に向けた研究などに取り組みました。

当社グループを取り巻く市場環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、社会インフラ老朽化は切迫しており、当社としては2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「21-23計画」の諸施策を着実に実行し、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、事業構造改革の更なる推進および成長ドライバーとなる製品・施工の研究開発・設備投資を推進してまいります。

### ■ 対処すべき課題

我が国の経済は、Withコロナ時代とともに景気を持ち直しの動きが進むと思われませんが、新たな変異株出現の懸念が払しょくできない他、原材料価格高騰、サプライチェーン混乱の影響、国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念、円安によるコスト増加など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社は中長期の社会的課題として以下の認識のもと取り組んでおります。

- ①気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化に対応する防災・減災対策
  - ②切迫している大規模地震への対応策
  - ③高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化への対応策
  - ④深刻化する地球温暖化に対しCO<sub>2</sub>削減などの脱炭素社会や循環型社会への対応
- 加えて、建設技能者不足の対策にはプレキャスト製品の活用が不可欠となってきています。

当社はこのような事業環境の変化を見据え、中期経営計画「21-23計画」のもと、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、人財力の強化を軸として、高付加価値事業創出に向けた研究開発を推進するとともに、当社が培ってきたそれぞれの事業セグメントにおける構造改革および事業領域拡大を推進してまいります。

2021年～2023年の中期経営戦略では「成長に向けた3戦略」として①事業セグメント別戦略の推進、②技術開発の強化、③人財力の強化、ガバナンス・財務として④ガバナンスの強化、⑤メリハリある投資と安定した株主還元を掲げ、全役職員一丸となって取り組んでおりますが、持続的成長の原動力は間違いなく人財にあります。持てる人財力とその育成をもって、各課題への対処を推進してまいります。

#### ①事業セグメント別戦略の推進

- ・ 基盤事業である基礎事業、下水道事業の売上拡大、収益力向上を図る
- ・ 市場拡大が見込まれるプレキャストコンクリート製品事業の育成、拡大に取り組む
- ・ M&A、業務提携による事業拡大、高付加価値サービスの推進

#### ②技術開発の強化

- ・ 環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る（研究開発投資の強化）
- ・ デジタル化に対応する設計技術のプラットフォームの構築、サービスの向上に取り組む
- ・ 生産の更なる効率化、デジタル化による品質管理の合理化を推進するため、生産技術、施工技術開発の強化を図る（設備投資の強化）

#### ③人財力の強化

- ・ 上記①②を実現する強いリーダーシップや持続的成長に欠かせない人財の育成強化に取り組む
- ・ 働き方改革、健康経営を推進し、業務の効率化とイノベーションを実現する組織能力の強化に取り組む

#### ④ガバナンスの強化

- ・ 安定した利益とリスクマネジメントを軸として、コーポレートガバナンス・コード対応や実効性の強化・向上に継続して取り組む

#### ⑤メリハリある投資と安定した株主還元

- ・ 成長が期待される分野への積極的投資と維持・更新目的の適切な投資
- ・ 安定した株主還元の継続と機動的な実施の検討
- ・ 健全な財務体質の継続

当社は、企業理念であります「安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献する」を使命に、社会インフラを取り巻く様々な社会課題に取り組み、ニーズに応じていくことで持続的成長を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月



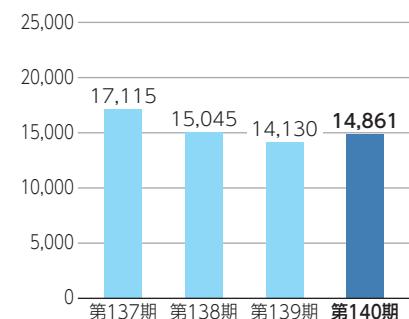
代表取締役社長  
大川内 稔

# 中間連結決算ハイライト

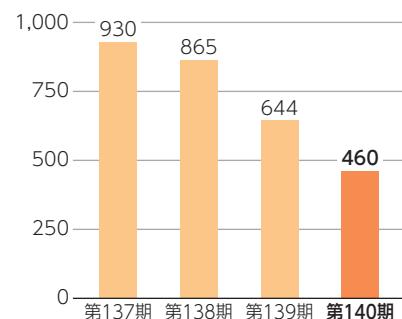
## 主要な経営指標の推移

科目	期別	第137期中間期	第138期中間期	第139期中間期	第140期中間期
売上高 (百万円)		17,115	15,045	14,130	14,861
営業利益 (百万円)		930	865	644	460
経常利益 (百万円)		1,658	1,517	1,397	1,408
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)		1,293	1,149	1,137	1,187
純資産 (百万円)		32,732	34,474	36,299	37,347
総資産 (百万円)		48,655	48,928	50,665	52,610

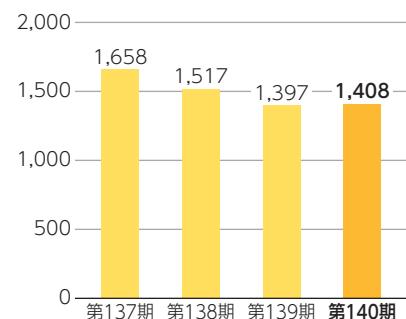
### 売上高 (単位: 百万円)



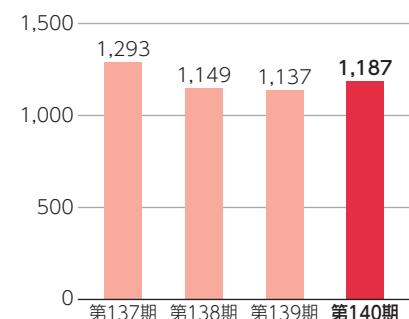
### 営業利益 (単位: 百万円)



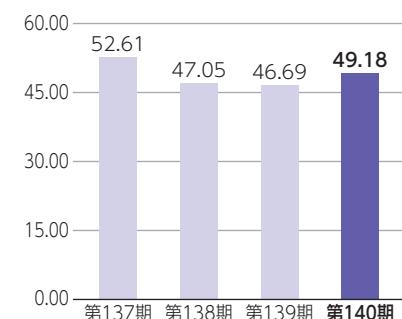
### 経常利益 (単位: 百万円)



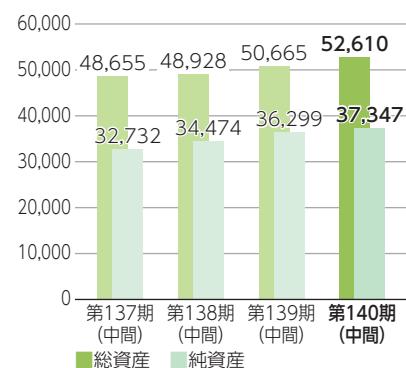
### 親会社株主に帰属する中間純利益 (単位: 百万円)



### 1株当たりの中間純利益 (単位: 円)

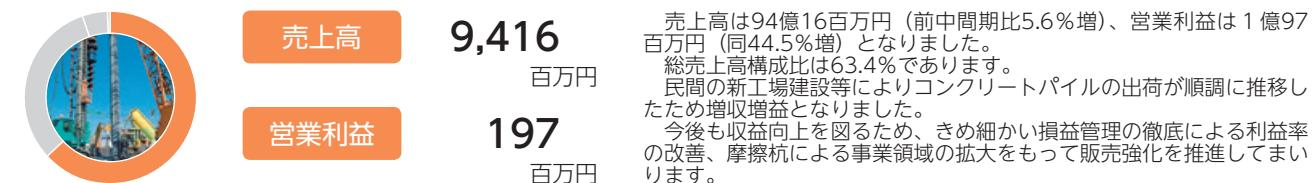


### 総資産／純資産 (単位: 百万円)

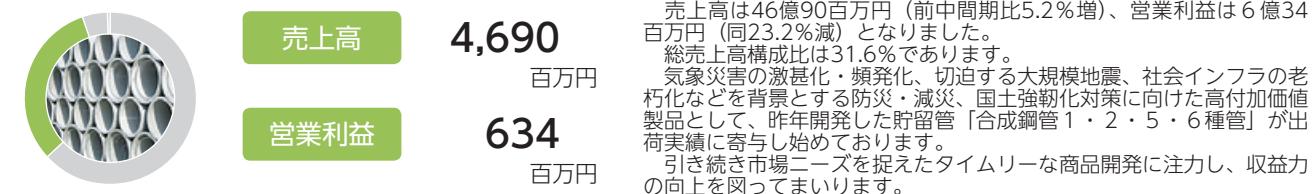


# セグメント概況

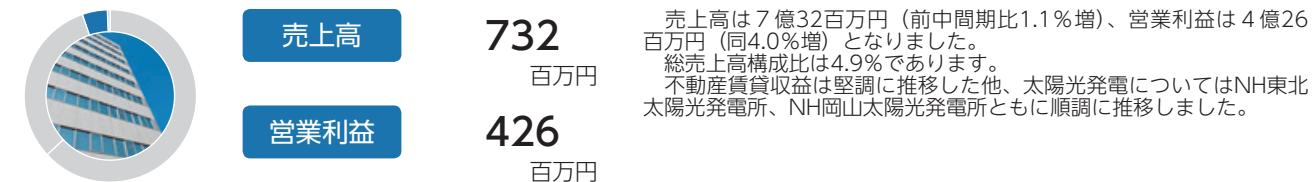
## 基礎事業



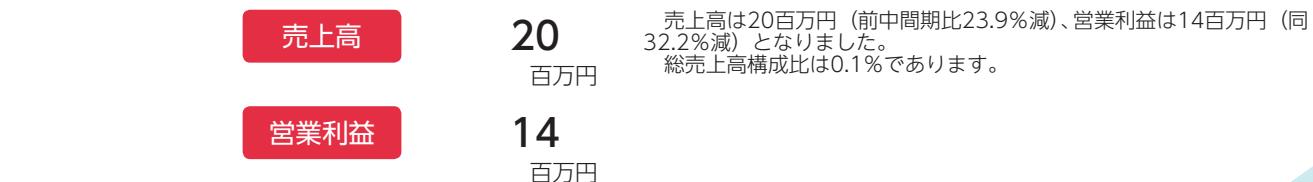
## 下水道関連事業



## 太陽光発電・不動産事業



## その他



## 中間連結財務諸表 (要旨)

### ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2022年9月30日現在	2021年9月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	27,169	24,472
固定資産	25,440	26,192
有形固定資産	9,301	9,259
無形固定資産	192	159
投資その他の資産	15,947	16,773
資産合計	52,610	50,665
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,649	10,627
固定負債	3,613	3,738
負債合計	15,262	14,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本	36,184	34,631
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,773	4,773
利益剰余金	28,539	26,869
自己株式	△2,379	△2,263
その他の包括利益累計額	851	1,345
その他有価証券評価差額金	657	1,096
為替換算調整勘定	162	204
退職給付に係る調整累計額	31	44
非支配株主持分	311	322
純資産合計	37,347	36,299
負債純資産合計	52,610	50,665

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	14,861	14,130
売上原価	12,432	11,607
売上総利益	2,428	2,523
販売費及び一般管理費	1,967	1,878
営業利益	460	644
営業外収益	967	767
営業外費用	19	15
経常利益	1,408	1,397
特別利益	0	3
特別損失	0	-
税金等調整前中間純利益	1,409	1,400
法人税、住民税及び事業税	225	291
法人税等調整額	△13	△25
中間純利益	1,196	1,135
非支配株主に帰属する中間純利益又は中間純損失(△)	8	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,187	1,137

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2022年4月1日から 2022年9月30日まで	2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546	△724
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663	△969
現金及び現金同等物の期首残高	13,021	12,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,685	11,316

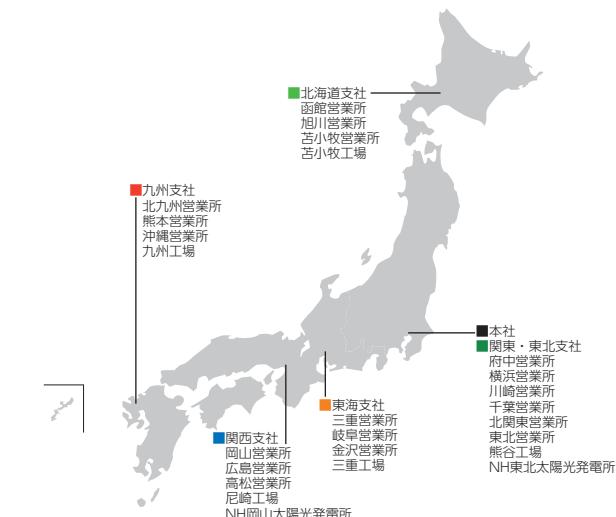
## 会社概要 (2022年9月30日現在)

- 商号 日本ヒューム株式会社
- 設立 1925年10月20日
- 資本金 52億5,140万円
- 本社 東京都港区新橋五丁目33番11号
- 支社 関東・東北(東京都)、  
東海(愛知県)、関西(大阪府)、  
九州(福岡県)、北海道(北海道)
- 工場 熊谷(埼玉県)、三重(三重県)、  
尼崎(兵庫県)、九州(福岡県)、  
苫小牧(北海道)
- 発電所 NH東北太陽光発電所(宮城県)  
NH岡山太陽光発電所(岡山県)
- 従業員 509名
- 役員  
代表取締役社長 大川内 稔  
専務取締役 増 渕 智 之  
取締役(常務執行役員) 柴 田 聡  
取締役(常務執行役員) 小 玉 和 成  
取締役(常務執行役員) 井 上 克 彦  
取締役 鈴木 宏 一  
取締役 前 田 正 博  
取締役 中 野 良 一  
取締役 増 江 亜 佐 緒  
常勤監査役 石 井 孝 雅  
監査役 下 山 善 秀  
監査役 北 山 博 文  
監査役 坂 本 光 一 郎

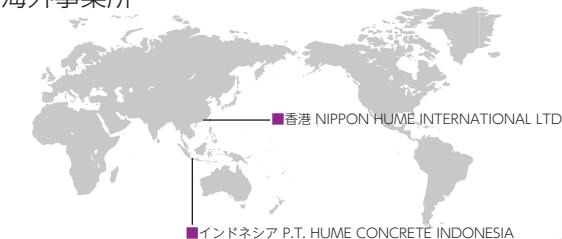
### ■ 主要な事業内容

1. コンクリート製品、各種土木建築資材の製造および販売
2. 土木工事、建築諸工事、電気通信工事の請負
3. 不動産の賃貸、管理および開発

- 主要グループ会社(国内)  
東邦ヒューム管株式会社  
技工曙株式会社  
株式会社エヌエイチ・フタバ  
日本ヒュームエンジニアリング株式会社  
株式会社ヒュームズ  
株式会社環境改善計画
- 主要グループ会社(国外)  
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド  
ピー・ティー・ヒュームコンクリートインドネシア
- 国内事業所



### ■ 海外事業所



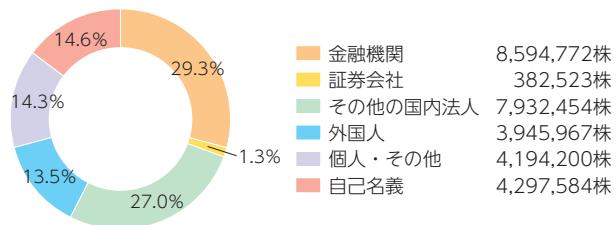
# 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 25,049,916株  
(自己株式4,297,584株を除く)
- 株主数 3,884名
- 大株主およびその持株数

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント 〇再信託 受託者株式会社日本カストディ銀行	2,400	9.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託〇)	2,252	9.0
旭コンクリート工業株式会社	1,468	5.9
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA -SEGREG HK IND1 CLT ASSET	1,379	5.5
株式会社みずほ銀行	1,245	5.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託〇)	1,067	4.3
太平洋セメント株式会社	1,020	4.1
株式会社 N J S	1,009	4.0
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	682	2.7
日工株式会社	500	2.0

- (注) 1. 当社は、自己株式4,297千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 持株比率の計算上、株式給付信託 (BBT) が保有する123千株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含まれておりません。

## 所有者別株式分布状況



- 株主メモ
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金配当の基準日 3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問合せ願います。
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問合せ願います。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 当社のウェブサイトに掲載します。  
(<https://www.nipponhume.co.jp>)  
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。